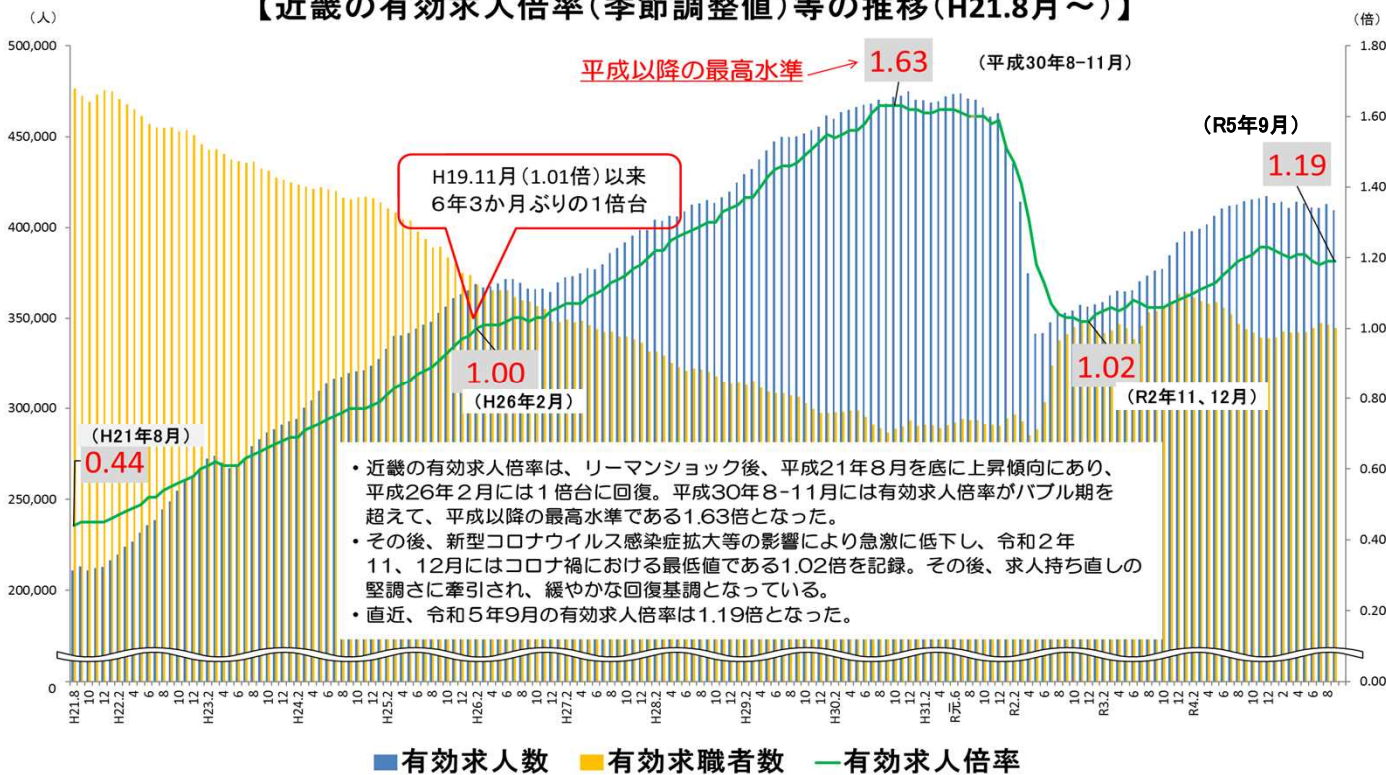


## ①近畿の雇用失業情勢等について

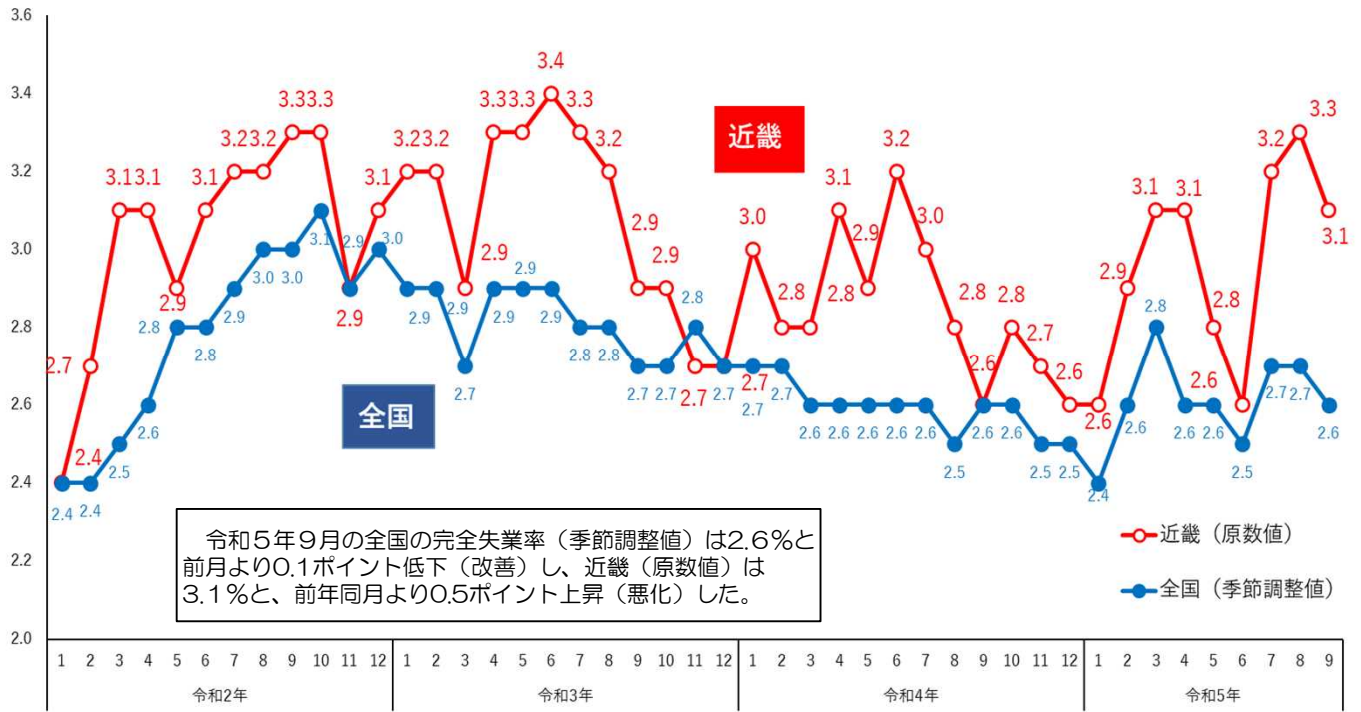
【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)】



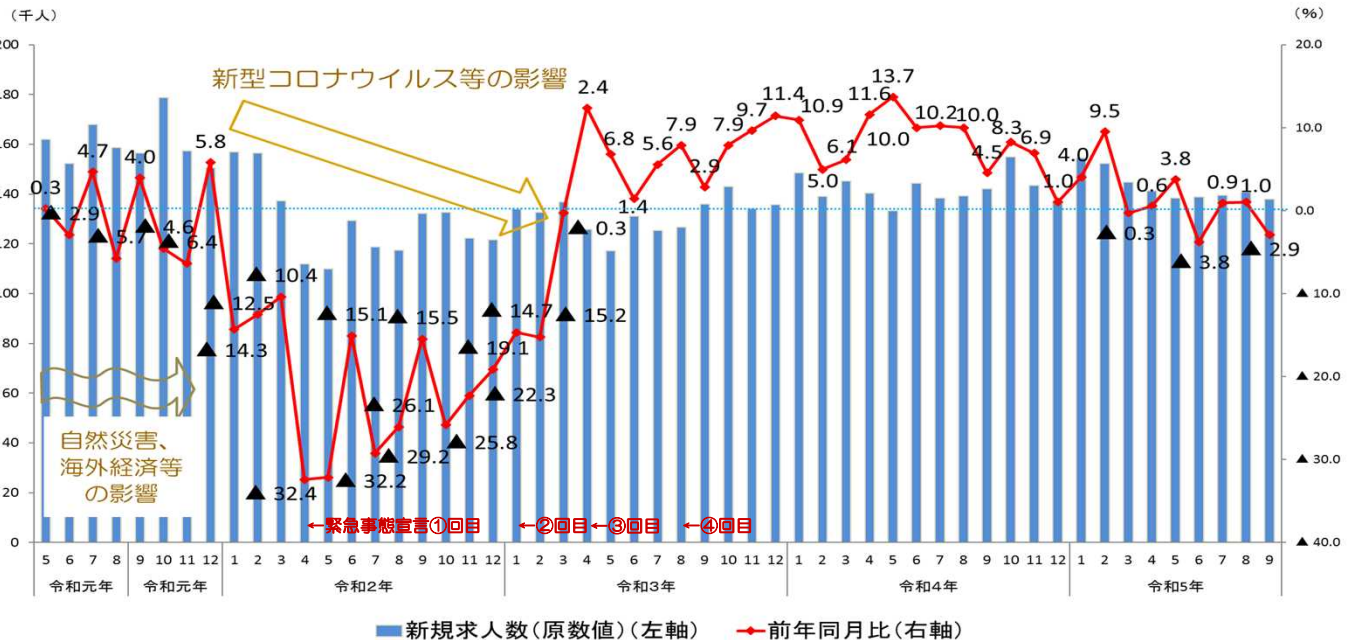
### 近畿の最新月の状況 (令和5年9月)

■有効求人倍率(季節調整値)	<b>1.19倍</b>	(前月と同倍率)	➡
(滋賀1.08倍 京都1.24倍 大阪1.29倍 兵庫1.01倍 奈良1.14倍 和歌山1.11倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.23倍	(対前月差0.06P低下)	↙
■有効求人数(季節調整値)	409,401人	(対前月比0.9%減少)	↙
■有効求職者数(季節調整値)	344,843人	(対前月比0.5%減少)	↙
■新規求人数(季節調整値)	136,349人	(対前月比5.8%減少)	↙
■新規求職申込件数(季節調整値)	61,230件	(対前月比2.9%減少)	↙
■完全失業率(原数値)	<b>3.1%</b>	(前年同月より0.5P上昇(悪化))	↙

## 2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

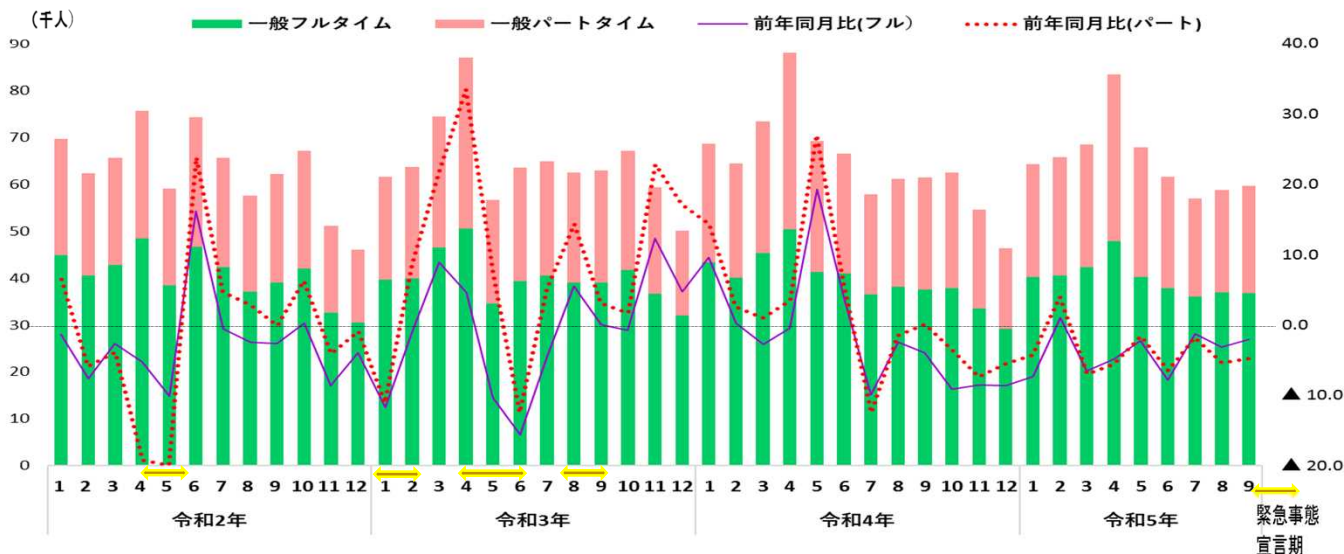


## 3 近畿 新規求人数の推移(原数値)



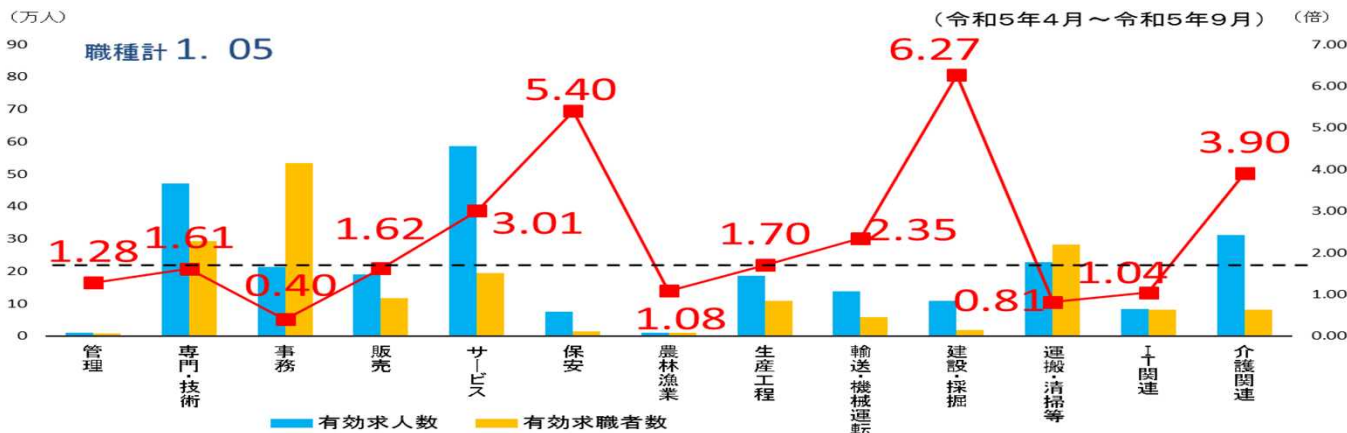
前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加などを背景に、令和前まで増加が続いていた。令和2年4月、5月には、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が抑制されたことなどから、30%を越える大きな落ち込みを記録した。その後、コロナの緩和、輸出の回復および企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業を中心とした業種で回復がみられ、令和3年4月から令和5年2月まで23か月連続で増加していた。根強い人手不足感があり、求人全体として持ち直しの動きは堅調であるが、物価高による企業収益の圧迫により求人を出し控える動きが一部で見られ、令和5年3月から9月まで前年同月比で増減を繰り返している。

#### 4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (一般)



#### 5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
令和4年4月～令和4年9月	1.01	1.07	1.62	0.38	1.36	2.79	5.04	1.07	1.86	2.07	5.12	0.77	1.02	3.64
令和5年4月～令和5年9月	1.05	1.28	1.61	0.40	1.62	3.01	5.40	1.08	1.70	2.35	6.27	0.81	1.04	3.90
前年同期比	0.04	0.21	▲ 0.01	0.02	0.26	0.22	0.36	0.01	▲ 0.16	0.28	1.15	0.04	0.02	0.26



職業別有効求人倍率について、職業計では、令和5年4月～令和5年9月期は前年同期より0.04ポイント上昇している。

職業別でみると、「保安」、「輸送・機械運転」、「建築・採掘」の職業で大きく上昇した。

なお、「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人材不足分野については、依然、高い有効求人倍率となっている。

## ②大阪の雇用失業情勢等について

### 大阪の最新月の状況（令和5年9月）

■有効求人倍率(季節調整値)	<b>1.29倍</b>	(対前月差 0.02P低下)	↘
(就業地別有効求人倍率 1.09倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	<b>2.62倍</b>	(対前月差 0.08P減少)	↘
■有効求人数(季節調整値)	<b>209,776人</b>	(対前月比 1.5%減少)	↘
■有効求職者数(季節調整値)	<b>162,623人</b>	(対前月比 0.3%減少)	↘
■新規求人数(季節調整値)	<b>69,488人</b>	(対前月比 6.0%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	<b>26,499件</b>	(対前月比 3.1%減少)	↘
■完全失業率(令和5年4月～6月期平均・原数値)	<b>3.0%</b>	(前年同期より0.6P低下(改善))	↗

### 1 新規求人の状況(主要産業別)

1. パートタイム関係取扱数含む。 2. 新規学卒者除く。 3. 原数値。 4. 下段は前年同月比。

産業計	4月				5年									9月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
産業計	70,997 8.2	75,887 9.3	72,551 7.1	67,747 2.4	75,497 4.4	78,391 14.0	72,426 5.2	70,392 3.7	73,687 8.3	71,265 1.5	69,490 2.0	74,216 4.3	69,696 ▲1.8	
建設業	7,044 ▲2.2	6,248 6.7	5,625 4.3	6,420 ▲25.7	5,553 ▲3.3	5,623 4.0	6,790 ▲5.0	5,350 0.5	5,453 2.9	7,131 0.6	5,080 ▲10.8	5,167 ▲3.4	7,090 0.7	
製造業	5,840 14.4	6,251 12.5	5,023 0.1	4,790 ▲2.7	6,058 2.9	5,461 6.1	5,481 2.2	5,312 6.5	5,112 8.6	5,232 ▲6.5	5,216 1.0	5,338 5.3	5,076 ▲13.1	
情報通信業	2,885 1.9	2,968 ▲6.0	3,039 ▲3.6	2,821 1.5	2,835 1.5	3,128 14.1	2,551 ▲3.3	2,760 3.5	3,166 3.5	2,921 ▲3.5	3,012 7.8	2,734 ▲8.6	2,628 ▲8.9	
運輸業,郵便業	4,859 10.7	6,916 18.4	3,648 ▲0.5	4,879 ▲8.9	6,456 3.5	4,689 19.0	5,296 6.2	6,312 9.7	4,656 23.3	5,038 6.2	6,170 9.4	4,693 13.8	4,835 ▲0.5	
卸売業,小売業	7,706 22.6	7,503 12.5	7,338 14.4	7,267 18.8	7,571 3.9	7,647 21.4	8,018 15.2	7,077 7.6	6,718 6.4	7,540 7.7	7,204 12.8	7,491 2.1	7,440 ▲3.5	
学術研究,専門・技術サービス業	2,379 14.2	2,104 3.1	2,302 4.9	2,104 3.7	2,271 6.9	2,519 18.8	2,521 11.5	2,264 8.8	2,222 ▲0.2	2,531 3.1	2,102 ▲0.4	2,308 ▲2.3	2,381 0.1	
宿泊業,飲食サービス業	5,029 22.9	8,008 31.7	8,688 9.7	4,881 15.3	8,363 17.6	9,810 31.5	5,405 19.4	7,884 ▲0.3	9,767 18.4	5,489 10.6	7,412 ▲5.1	10,704 21.4	5,358 6.5	
生活関連サービス業,娯楽業	2,404 9.1	1,794 ▲23.6	4,924 0.0	2,211 7.0	1,993 14.5	4,918 ▲2.1	2,092 3.6	2,257 26.9	4,499 ▲8.4	2,047 ▲9.9	2,657 40.0	4,095 ▲19.7	2,764 15.0	
教育,学習支援業	864 ▲8.1	820 ▲10.4	941 15.6	977 ▲11.5	1,079 8.2	1,221 31.0	894 ▲19.2	858 ▲8.9	983 0.6	825 ▲26.3	828 4.3	958 23.1	1,038 20.1	
医療,福祉	19,149 3.4	19,859 2.5	18,809 5.2	17,787 ▲0.5	19,191 ▲1.3	19,229 12.0	19,252 2.9	17,879 ▲1.6	19,169 9.0	19,564 3.0	17,812 ▲3.2	19,585 7.7	18,227 ▲4.8	
サービス業(他に分類されないもの)	9,796 13.4	9,383 3.7	8,911 14.4	9,828 21.0	9,942 4.3	9,788 17.8	10,251 5.7	9,737 9.8	8,895 7.0	9,847 ▲1.3	9,261 5.4	8,794 6.4	9,303 ▲5.0	

新規求人は、新型コロナウイルスの影響による人流抑制やインバウンド需要の減少の影響が大きい業種を中心に弱い動きが続いていたが、経済活動の再開に伴い、令和3年7月から令和5年8月までは前年同月比で26か月連続の増加と持ち直しの動きが続いた。

物価高の影響を受け、業績が悪化していることにより、求人を出し控える動きが一部に見られ、令和5年9月は減少に転じていたが、人手不足感の高まりや先を見据えた人材確保・インバウンド需要増加への期待などから事業所の求人意欲は高い状況である。

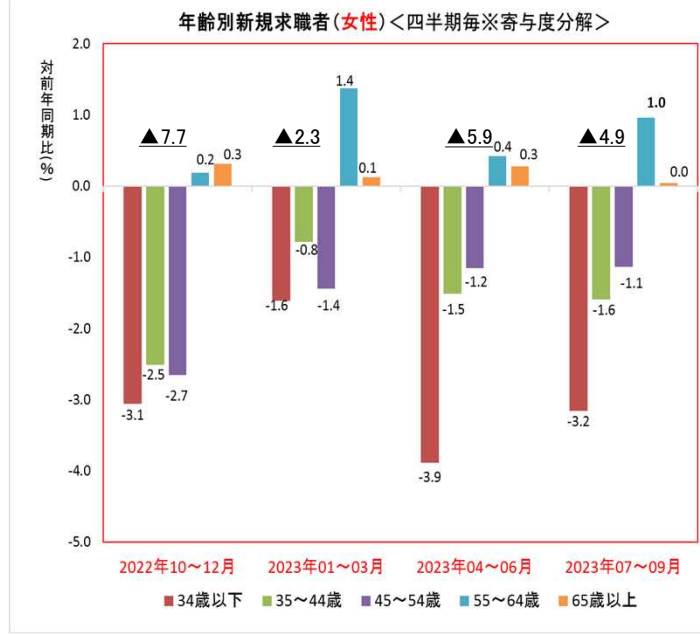
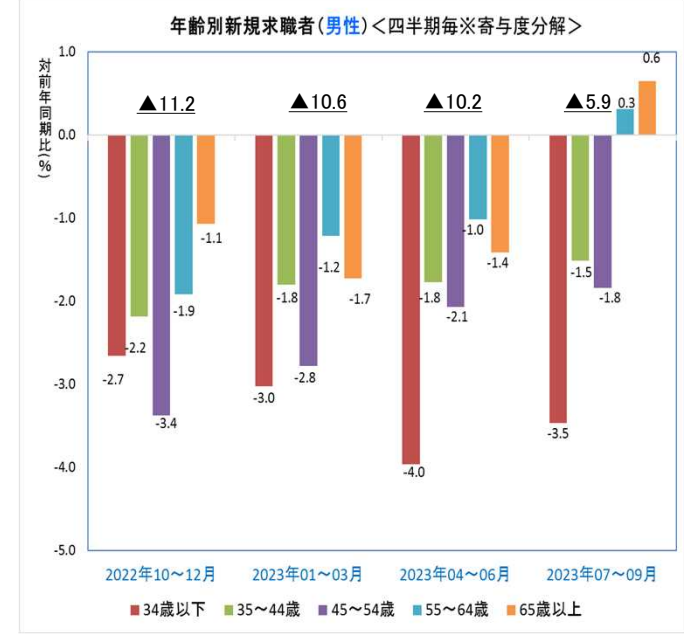
## 2 新規求職申込件数の状況(態様別)

1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

	4月				5年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一般	27,190	27,426	24,348	20,364	27,425	27,607	29,485	34,856	29,104	26,482	24,482	25,246	25,648
	▲ 1.4	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 1.1	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 5.7
在職者	5,968	5,891	5,578	4,871	6,551	7,473	7,273	5,414	5,461	5,580	5,013	5,233	5,442
	▲ 10.7	▲ 11.9	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 11.5	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 8.8
離職者	18,142	18,784	16,263	13,572	18,363	17,470	19,056	26,127	20,850	18,076	17,203	17,552	17,467
	1.0	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 2.7	5.7	▲ 3.5	▲ 4.8	0.5	▲ 6.1	0.1	▲ 3.6	▲ 3.7
事業主都合	3,864	4,451	3,471	3,087	4,092	3,779	4,302	7,661	5,041	4,234	4,124	3,703	3,745
離職者	▲ 8.5	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 15.6	▲ 10.0	0.2	▲ 5.2	▲ 2.4	4.9	▲ 1.5	2.4	▲ 4.3	▲ 3.1
自己都合	12,917	12,968	11,627	9,454	12,921	12,453	13,348	15,989	14,230	12,620	11,919	12,617	12,585
離職者	4.2	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.9	0.8	10.4	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 2.6
無業者	2,955	2,649	2,410	1,846	2,396	2,582	3,065	3,177	2,677	2,736	2,175	2,380	2,653
	4.3	▲ 12.3	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.1	▲ 7.5	▲ 14.7	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 20.6	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 10.2

新規求職申込件数は、令和4年7月以降、15か月連続で前年同月から減少している。  
直近の減少傾向の背景として、コロナ禍で仕事量の減少や収入減から転職・ダブルワークを希望していた求職者が、経済活動の再開およびコロナの5類感染症への移行などにより、減少したことによる。特に、「在職者」、「無業者」の減少幅が大きい。

## 3 新規求職者の年齢、性別内訳



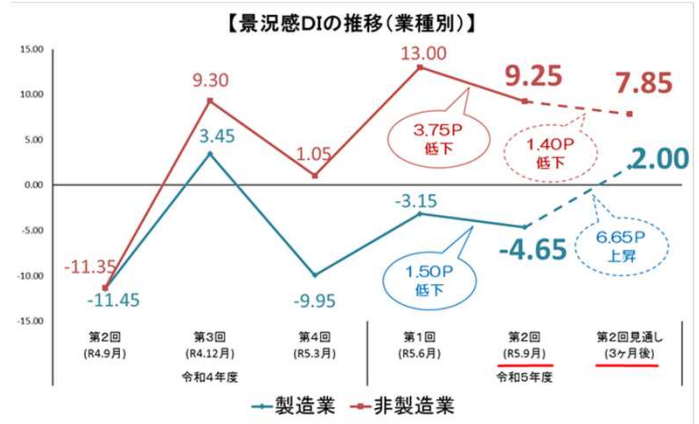
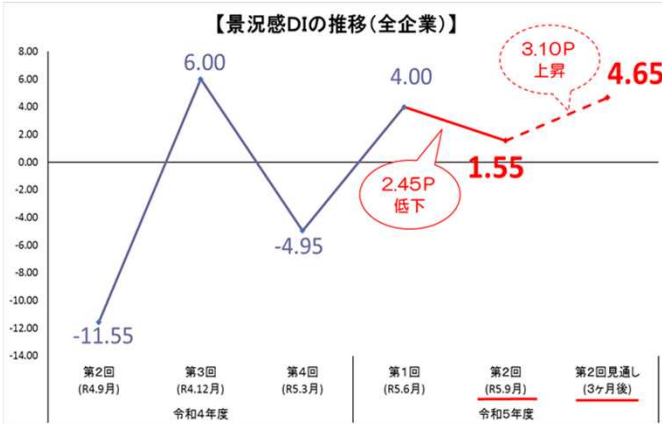
※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

新規求職者の性別・年齢別の増減を四半期毎にみると、「2022年7月~9月期」以降、男性・女性いずれも減少しているが、特に男性の減少幅が大きい。  
男性は、「34歳以下(左グラフ赤色帯)」の減少寄与度が高い。  
女性も、「34歳以下(右グラフ赤色帯)」の減少寄与度が高いが、「55~64歳」、「65歳以上」の高齢者で増加寄与度が高い。

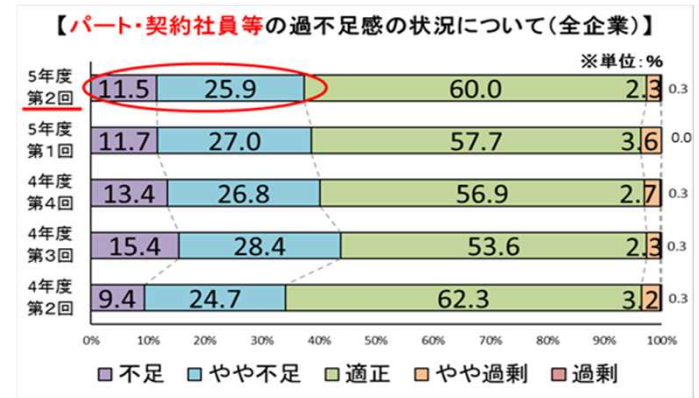
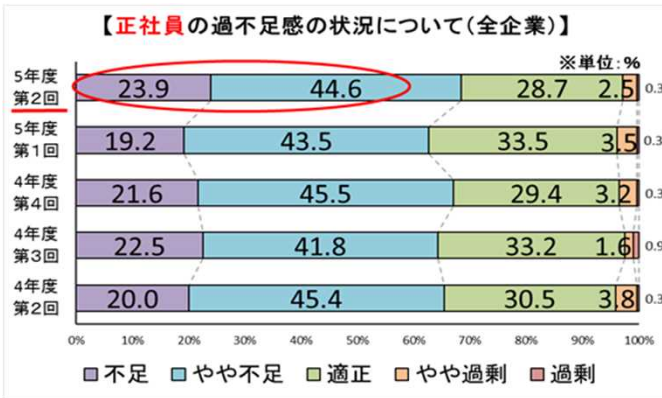
## ※第2回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和5年8月1日～9月8日 回答企業314社)

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、令和5年8-9月に令和5年度第2回目を実施。

※景況感DI値-「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和5年8～9月の景況感DIは、全体では前回(令和5年6月)より**2.45ポイント低下し1.55**となった。また、3か月後の見通しDIは**3.10ポイント上昇し4.65**となった。業種別では**製造業が1.50ポイント低下し-4.65**、**非製造業が3.75ポイント低下し9.25**となり、非製造業での低下幅が大きくなった。



正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和5年6月)から**5.8ポイント上昇し、68.5%**(前回62.7%)となった。一方、パート・契約社員等については、**37.4%**(前回38.7%)と3期連続で**低下**した。企業の声からは、物価高の深刻さに言及する声が目立った。

## ※ハローワーク窓口における事業所の声等

### <製造業>

- 8月に追加値上げを実施したことにより、わずかながら利益が回復。ただし、過去複数回に渡り段階的に賃上げを実施しているが、コストの上昇分のすべてを価格転嫁できているわけではない。(食料品製造業、99人以下)
- 中国の景気減速懸念が気になり、売り上げの3～4割が中国に関連しており、影響が大きい。原油価格はドルベースでは落ち着いてきているが、円安の影響により円換算すると負担増となっている。(パルプ・紙・紙加工品製造業、100人以上499人以下)
- コロナ5類移行による景気回復途上である反面、ウクライナ情勢は長期化し、世界的なインフレ、金利上昇による景気後退への警戒感が強い。(鉄鋼業、500人以上)

### <製造業以外の業種>

- 建設需要は増えているが、物価・材料費高騰のため、業績は良くない。(総合工事業、500人以上)
- 5月末の運賃改定後、個人・会社ともに売り上げアップ。また、アプリ配車を利用するお客様の増加もあり、現在の景気はかなり良い。(道路旅客運送業、100人以上499人以下)
- 客足の回復は維持している。油の価格は落ち着いてきたが、円安・物価高による材料費や人件費上昇の影響のため、一部商品の値上げを予定している。(飲食店、99人以下)